

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市肥子町1-10-17	氏名	社会医療法人 生長会 理事長 亀山 雅男
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に病院経営を行っており、病院4ヶ所、老人保健施設1ヶ所、診療所3ヶ所、その他に院外調理センター、看護助産専門学校、サービス付き高齢者向け住宅を設置している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	17,013 t-CO <sub>2</sub>	16,295 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	18,301 t-CO <sub>2</sub>	17,493 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.8 %	4.3 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.0 %	4.5 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 病院・施設の延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>今後、患者の増加や高機能な医療機器に伴うエネルギーの増加も見込まれるが、削減目標を目指して取り組んでいく。</p>
--

(2) 推進体制

<p>本部を中心に、環境問題対策チームを設置して、特定事業所である2病院の施設課を中心に、エネルギー管理企画推進者を配置してコスト削減も兼ねて病院設備の見直しや熱源機器の効率的運転の施策を実施し、節電等に努めている。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	岐阜県大垣市田口町1番地	氏名	西濃運輸株式会社 代表取締役 小寺 康久
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物運送事業で全国に140の事業所をネットワークとして企業活動や経済活動を支える商業物流企業で大阪府内には13の営業所を有します。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	19,547 t-CO <sub>2</sub>	17,572 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,961 t-CO <sub>2</sub>	17,776 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.1 %	4.6 %	10.2 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.7 %	11.0 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本社組織横断の「エコ安全ドライブ推進委員会」の指導により、燃費改善目標を前年比100%に設定し取り組みました。前年比100%に設定した理由は、過去数年間燃費改善に努めてきて、今が高止まりと判断し、現状を維持する様意識付けを啓蒙しております。毎月、エコドライブの優秀者(路線・営業ドライバー各1名)を表彰し、社内掲示してモチベーションアップを図りました。</p>	
また、2トン車以上のトラックにドライブレコーダーを装着し、安全運転を実行させると共に燃費改善に繋げました。	

### (2) 推進体制

<p>【環境方針】物流を通じて、お客様に喜んで頂ける最高のサービスを常に提供し、国家社会に貢献すると共に企業市民として地域環境保全に積極的に取り組みます。 具体的には、運行効率のアップ・モーダルシフトの推進と低公害車のハイブリッド車の導入。</p>	
--	--

## 実績報告書

届出者	住所	東京都江東区辰巳3丁目10-23	氏名	セイノスーパーエクスプレス株式会社 代表取締役社長 増田 敦
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業、航空運送代理店業及び海運代理店業、梱包業、不動産の所有・売買及び賃貸業、損害保険代理業、自動車分解整備事業、農林・水産・畜産物及びその他の物品の集荷・販売業、産業廃棄物収集運搬業、石油製品販売業、郵便業、古物商		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	2,188 t-CO <sub>2</sub>	1,889 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	2,326 t-CO <sub>2</sub>	2,017 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	3.0 %	6.8 %	13.7 %
		削減率 (原単位ベース)	%	%	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	6.4 %	13.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社は地球環境の保全が身近な問題であると同時に経営上の重要な課題であるとの認識に基づき、大気汚染物質及び温室効果ガス排出と資源消費を抑制すべく着実に環境活動を進めており、物流事業者の一員として地域に密着した事業活動に取り組んでおります。お客様と共に社会貢献活動に繋がる取り組みe2便 (eco×EXPRESS) を広め、車両毎の生産性向上にて環境保全活動に努めて参ります。2016/9/1より環境に配慮した繰り返し使用可能な素材ながら、輸送時の機密性も確保した資材で作成した「e2ボックス」の運用をスタート。</p> <p>e2便は弊社専用の通いパックを使用し二酸化炭素排出抑制を図るサービス。10回の使用で0.22kg牛乳瓶1本分相当の排出抑制へと繋がり、1件につき1ポイント(1円)を慈善団体へ寄付しております。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>環境プロジェクト事務局 (本社) 指導の下、年間を通じて各月に環境行動スケジュールを具体的に策定、事業所長が中心となり環境意識の向上、知識習得を目指しております。具体的取り組みとして、運転ではエコドライブ運動の実施 (①アイドリングストップの励行・②急発進、急ブレーキ、急加速はしない・③空ぶかしはしない・④シフトアップは早めに・⑤経済速度の遵守・⑥等速運転に努める・⑦タイヤの空気圧は常に適正に保つ)</p> <p>事務ではクールビズ・ウォームビズの実施、照明・OA機器のスイッチoffを徹底していく。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-88 梅田スカイビル	氏名	積水ハウス株式会社 代表取締役 仲井 嘉浩
特定事業者の主たる業種		6総合工事業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		①建物、建築物の設計、施工、請負及び管理 ②地域開発、都市開発、土地造成及び環境整備に関する調査、企画、設計、施工、監理 ③建設工事の設計、施工、請負、並びに請負買、賃貸借、管理及び鑑定並びに不動産経営コンサルティング など ④不動産の売買、賃貸借、管理及び鑑定並びに不動産経営コンサルティング など		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	2,959 t-CO <sub>2</sub>	2,914 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,233 t-CO <sub>2</sub>	3,178 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1 %	-9.3 %	1.6 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-9.0 %	1.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度は、事業体制の変更等に基づき、大阪府下のエネルギー使用量の多い本社所在地「梅田スカイビル」における、当社の使用床面積が13%大幅に増床した。そのため、個別の省エネルギー対策にも拘わらず絶対量が増加し、それに伴ってエネルギー使用量が増加した。しかしながら、本年度は全国的な働き方改革などの流れの中で、業務時間も削減され削減効果がみられた。
---

#### (2) 推進体制

全社の環境経営課題を議論する統括組織として、代表取締役会長を議長とし主要な経営層が参画する「CSR委員会」があり、この組織の下で、オフィスの環境活動についても推進や進捗管理を進める下位組織「CSR部会」を通じて各事業所に対して節電や省エネ対策等の落とし込みも進めている。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大淀中1-1-88	氏名	積水ハウス梅田パレシオン株式会社 代表取締役社長 鈴木 貞二
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		新梅田シティ及び梅田スカイビルの各施設の管理・運営		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	16,307 t-CO <sub>2</sub>	15,307 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,783 t-CO <sub>2</sub>	15,776 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	2.5 %	4.4 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.6 %	4.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( 延床面積・外気温度偏差・テナント入居率 )

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

- ・原単位＝温室効果ガス総排出量/ (延べ面積×補正值)
- ・補正值＝(外気温度偏差 + テナント入居率) / 2
- 外気温度偏差＝Σ|月平均気温-12℃| ※外気温度偏差、テナント入居率は平成13年度を基準とする
- (基準年度) 16,307 / (160,094㎡×1.07709) = 0.09457
- (第2年度) 15,307 / (160,094㎡×1.05742) = 0.09042

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第2年度目に、4.4%の削減をすることができ、3%の目標は達成しております。 COPの高いターボ冷凍機を優先運転していることと、照明器具もLEDに順次更新し削減に繋がっている。 今後も一層の省エネルギー化を進め、削減率を維持するとともに総排出量についても削減に努めていきます。
--

### (2) 推進体制

管理事業部長を委員長とする省エネルギー推進委員会を毎月1回開催し、月別のエネルギー使用実績と目標の対比並びに問題点の抽出と対策の検討を行なっています。又省エネルギーに関する設備の改善、啓蒙活動を実施しています。
---

## 実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区神宮前1-5-1	氏名	セコム株式会社 代表取締役 尾関 一郎
特定事業者の主たる業種		92その他の事業サービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		全国的にセキュリティー事業を行っています。大阪府内には、警備業務、営業所が39ヶ所あり、うち300㎡以上の事業所は5ヶ所あります。また、4輪車両を220台使用しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2017)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	1,391 t-CO <sub>2</sub>	1,142 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,507 t-CO <sub>2</sub>	1,218 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	4.5%	-1.9%	18.0%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.1%	-1.6%	19.2%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、大阪本部管内の車両を13台ハイブリットに変更しハイブリットの合計台数47台としました。大阪本部CCのエアコン設備の更新により電気使用量が減少したことが、温室効果ガス削減率大幅低下に繋がったと考えられます。引き続きエコオフィス活動(事務所温度設定の最適化、不必要電源offの励行など)とエコドライブにより、エネルギー使用量の削減に努めてまいります。</p>
--

(2) 推進体制

<p>各事業所ごとに毎月本社から送られてくる車両燃料・電力量データに基づき担当でミーティングを行い、データ分析し、改善策を事業所長に提出して承認を受けた後実行します。それでも成績の上がない事業所に対しては大阪本部が原因究明、指導、支援を行います。</p>
---

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市三島一丁目1番1号	氏名	摂津市 摂津市長 森山 一正 ㊟
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		市域の保健福祉・教育文化・コミュニティー・防災等の各種施設の管理及び道路・公園・上下水道等生活環境の整備のほか廃棄物処理等を行い、地方自治法その他の法令に基づく業務を行う。(平成31年3月末現在の人口は、86,103人)		

### ㊟ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

#### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	21,199 t-CO <sub>2</sub>	20,137 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	22,717 t-CO <sub>2</sub>	21,851 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

#### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.8 %	3.6 %	5.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.3 %	3.0 %	3.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

### ㊟ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

#### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第2年度に葬儀会館の空調機と照明をLEDに改修、またスポーツ広場の管理棟を建替えし、ナイター照明についてLEDへ改修が完了しました。第3年度には、福祉施設の空調機の更新、教育施設の一部のLED照明への更新を予定しています。今後、公共施設の設備を順次省エネタイプに更新していきます。</p>
---

#### (2) 推進体制

<p>せつつエコオフィス推進プログラム4に基づき、各職場においてエコオフィス推進責任者(課長)及びエコオフィス推進員を配置し、全庁的に省エネ節電に取り組む。また、ゴミの減量やゴミの分別を徹底し4R運動を推進します。</p>
---

# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区二番町8番地8	氏名	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 代表取締役社長 永松 文彦
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フランチャイズ方式によるコンビニエンスストア（セブン-イレブン）を展開。令和2年度内に大阪府内に1292店が営業と1営業所。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	82,312 t-CO <sub>2</sub>	85,660 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	97,238 t-CO <sub>2</sub>	100,783 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	6.8 %	4.2 %	6.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		7.1 %	4.2 %	7.3 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(店舗毎の「延床面積×営業日数」の和)
府内に所在する店舗毎の「延床面積×営業日数」の和	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位改善の要因は、下記施策の実施によるものと考えます。 ①太陽光パネルの設置(発電分は全量自家消費) 令和2年度3月末時点で340店に設置 ②一部店舗において空調・冷媒・LED設備の更新を実施(冷媒更新67店舗、空調設備更新18店舗、LED更新19店舗) ③スマートセンサーでの「電気の見える化」による省エネ対策の実施
---

### (2) 推進体制

セブン-イレブン・ジャパンでは、平成25年度に本部、平成26年度に全国の地区事務所を含めたISO14001認証を取得し、環境対策を進めています。 エネルギー使用の大半は、店舗の設備機器による電気使用が占めています。 今後の開店・改装等に合わせ、店舗断熱性の向上と省エネ型設備の導入を進めて参ります。
また、営業部門が使用する営業車(燃料)・地区事務所でも、低燃費車への入替や車両管理を通じたエコドライブの啓発、事務所運営の省エネ・省資源化に取り組んで参ります。



# 実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田錦町3-7-1 興和一橋ビル	氏名	セントラル硝子株式会社 代表取締役社長 清水 正
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当製造所は、主に建築・加工素板ガラス、及び電子材料用板ガラスの製造を行っている。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	119,557 t-CO <sub>2</sub>	119,698 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	120,952 t-CO <sub>2</sub>	121,112 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	%	%	%	%
	削減率(原単位ベース)	3.0 %	6.1 %	8.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.2 %	8.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主要生産ラインの劣化が進む中で、操業条件の見直しによる生産性の改善を継続している。</p>
--

### (2) 推進体制

<p>デマンド監視装置を用いて電力需要を把握するとともに、事前の生産計画調整によって電力高消費品種の生産を分散させ電力需要の平準化を図る。また硝子溶融炉等の操業条件の見直しによる生産性の改善によって温室効果ガスの排出抑制を図る。</p>
<p>松阪工場長をトップとした環境推進委員会を偶数月に、そして、松阪工場環境安全品質マネジメント部長をトップとした省エネ担当者会議を奇数月に開催し、省エネルギーに向けた対策、検討を継続していく。</p>

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区桜島3-2-17	氏名	株式会社セントラル・ワールド・ストレージ 代表取締役社長 山本 朗
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		冷蔵倉庫		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2018 年 4 月 1 日～	2021 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,587 t-CO <sub>2</sub>	5,023 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,058 t-CO <sub>2</sub>	5,459 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	2.8 %	10.1 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.9 %	9.9 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

桜島第3棟の冷凍機入替工事が2019年10月に完了したこと、および2018年に2か所あった超低温庫(マイナス50℃)を1か所に集約した効果により電気使用量が削減できた。
--

(2) 推進体制

毎月1回各棟巡回パトロール、および安全会議において省エネ指導を徹底している。現場においては、扉の迅速な開閉を徹底している。第2棟冷凍機入替も検討中であるが2021年度の実施は厳しい状況である。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区船場中央 2丁目3番6-401	氏名	船場センタービル区分所有者会 管理者 ㈱大阪市開発公社 代表取締役社長 玉井 将
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業・管理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2018年	4月	1日	～	2021年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	14,459 t-CO <sub>2</sub>	13,722 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	16,160 t-CO <sub>2</sub>	15,308 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020年度)	第1年度 (2018年度)	第2年度 (2019年度)	第3年度 (2020年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	1.1%	5.1%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.3%	5.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>外気の状態を考慮し不必要な冷却・加熱を避け、状況に合わせて空調管理を行うことにより、空調機運転を効率化し電力消費量を抑えます。今後も温室効果ガスの総排出量の削減に努めます。</p>
---

(2) 推進体制

<p>管理部を主体とした省エネルギーに向けた対策について、年4回程度の会議を設け、検討を継続していく。エネルギー使用状況を把握し空調機器等の維持管理や効率的な運転に努めていく。</p>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府豊中市新千里東町1丁目 5番3号	氏名	千里朝日阪急ビル管理株式会社 代表取締役社長 諸富 隆一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府豊中市新千里東町で2階建てビルの貸事務所業を営んでいる。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2018 年 4 月 1 日～ 2021 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2017 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,076 t-CO <sub>2</sub>	4,097 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,644 t-CO <sub>2</sub>	4,480 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2020 年度)	第1年度 (2018 年度)	第2年度 (2019 年度)	第3年度 (2020 年度)
選択	レ	3.0 %	5.1 %	19.3 %	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	5.2 %	20.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

オフィスフロア共用部照明の2/3消灯を通年実施 転時間は2H/日を通年実施 ED照明に変更	駐車場給排気ファン運 オフィスフロアテナント内部約5750㎡をL
テナント入居率が、2018年度96.41%から92.97%に低下。 コロナウィルス関係により営業時間短縮や在宅勤務のテナントが発生。	
2月中旬以降、新型	

### (2) 推進体制

当社エネルギー管理統括者の常勤役員が議長となり、当ビルの設備担当、清掃担当、警備担当、ホール管理担当の各協力会社と共に年4回の協議会を行い、省エネ手法や省エネ機器の導入促進等についての周知や検討協議を行います。
---